

# 地方公会計の「見える化」の推進

統一的な基準による固定資産台帳や財務書類から得られた指標を用いた分析等を行い、公共施設等の適正管理をはじめとする資産管理や予算編成等に活用されるよう、各地方公共団体の作成した財務書類の情報やストック情報(市全体、施設類型ごと)を比較可能な形で公表。

## 【財務書類の「見える化」】

### 財務書類の概要

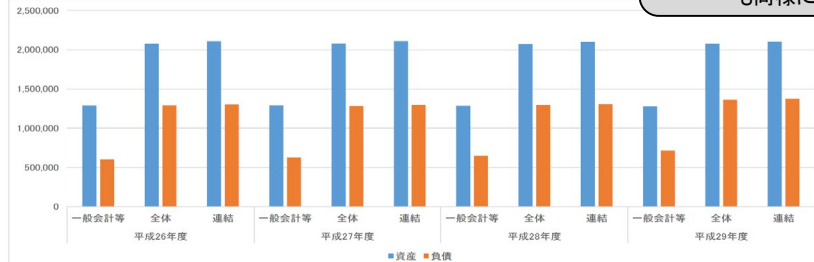
平成29年度 財務書類に関する情報①  
 団体名 新潟県新潟市  
 団体コード 151009

人口	796,773 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,499 人
面積	726.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	226,767,037 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	146.1 %

#### 1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	1,287,135	1,288,193	1,283,386	1,278,478
資産	600,199	625,860	646,511	714,367
負債	2,076,037	2,078,657	2,072,377	2,077,393
全体	1,288,643	1,281,973	1,293,116	1,362,062
資産	2,106,593	2,108,388	2,100,713	2,103,456
負債	1,302,786	1,295,443	1,305,916	1,374,695

- 行政コストの状況
  - 純資産変動の状況
  - 資金収支の状況
- も同様に公表



**分析:**  
 平成29年度の一般会計等において資産の総額は、前年度に比べて69億円の減となっている。これは平成29年度において施設整備による資産の形成に対し、減価償却の方が多かったことのほか、土地基金を廃止したことなどによるものである。  
 負債の総額は、前年度に比べて679億円の増となっている。これは業務教職員の権限移譲の影響による退職手当引当金の増のほか、固定資産の財源である地方債について、生活インフラの整備や新潟駅周辺整備事業などにおける地方債の発行、臨時財政対策債の発行などによるものである。  
 連結での資産総額は2兆1,035億円である。これは下水道事業会計(5,869億円)をはじめとする公営企業会計の公共資産が加算されることによるものである。また、負債総額は1兆3,747億円であり、これも資産同様下水道事業会計(5,571億円)及び水道事業会計(807億円)などの加算によるものである。

## 地方公会計に係る指標

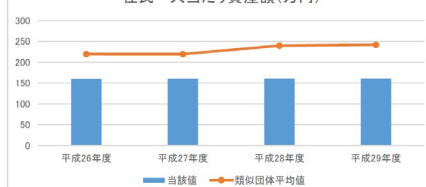
平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

#### 1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	128,713,475	128,819,257	128,538,562	127,847,811
人口	804,413	802,936	800,112	796,773
当該値	160.0	160.4	160.7	160.3
類似団体平均値	219.8	219.5	240.0	241.9

住民一人当たり資産額(万円)



#### 分析:

##### 1. 資産の状況

平成29年度決算を類似団体と比べると、「市民一人当たり資産額」は低くなっている。これは、類似団体と比べ地価が低いことが影響し、市民一人あたりの土地資産額が低いことが影響していると考えられる。また、「有形固定資産減価償却率」は他団体に比べて低くなっていることから、他団体に比べ新規施設の整備がされていると考えられる。

- 資産と負債の比率
  - 行政コストの状況
  - 負債の状況
  - 受益者負担の状況
- も同様に公表

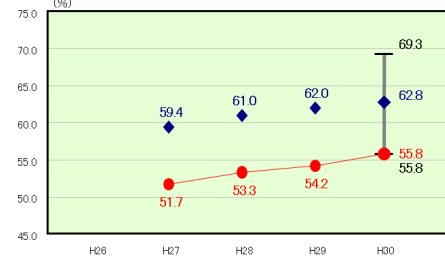
## 【ストック情報の「見える化」(財政状況資料集の充実)】

### 有形固定資産減価償却率(全体)

(抜粋)

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [ 55.8% ]



類似団体内順位  
19/19

全国平均  
60.3

新潟県平均  
55.8

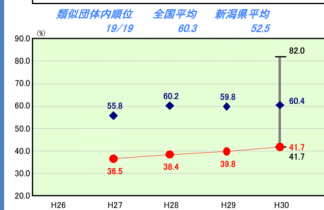
#### 有形固定資産減価償却率の分析欄

平成26年度まで合併建設計画により、道路等のインフラ整備をはじめ、文化・スポーツ施設の整備、学校の改築等を進めてきたことから、減価償却率は低い傾向にある。今後も、減価償却率が上昇する見込みであるため、平成27年に策定した「新潟市財産推進計画」や令和2年3月に策定した「市公共施設の種類の配置方針」に基づき、施設の最適化を進めていく。

### 施設類型ごとの有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積等

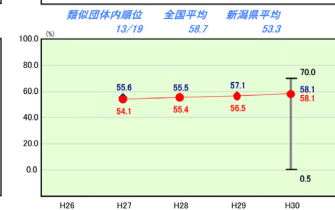
#### 【道路】

有形固定資産減価償却率



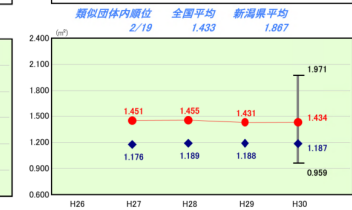
#### 【橋りょう・トンネル】

有形固定資産減価償却率



#### 【学校施設】

一人当たり面積



#### 施設情報の分析欄

本市は平成17年度の広域合併により、施設数が増加し、公営住宅を除く市民一人当たりの公共施設面積は、全政令市のうち最も大きくなっている。道路については、一人当たり延長が政令市3位、政令市平均の2.4倍と長くなっている。有形固定資産減価償却率は、政令市で一番低くなっているが、償却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれている。橋りょうは市内に4,000橋を超える数があり、高度経済成長期の始まりを境に集中して整備してきたことから、今後建設後50年を超えるものが増大するため、橋りょうのアセットマネジメントによる計画的な維持管理を進めている。学校施設については、一人当たり面積が政令市2位、政令市平均の1.2倍と大きくなっているが、これまで適正配置基本方針に基づき、学校の統廃合を実施してきたため、減少傾向にある。有形固定資産減価償却率は、政令市平均が上昇傾向にあるのに対し、統廃合の実施により上昇が抑制されている。

#### 施設類型:

道路、橋りょう・トンネル、公営住宅、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館、公民館、図書館、体育館・プール、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、消防施設、庁舎